



## 2022年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2021年8月6日  
東

上場会社名 焼津水産化学工業株式会社 上場取引所  
 コード番号 2812 URL <https://www.yskf.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 山田 潤  
 問合せ先責任者 (役職名) 経営統括本部 経理部長 (氏名) 大勝利昭 (TEL) 054-202-6044  
 四半期報告書提出予定日 2021年8月12日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

## 1. 2022年3月期第1四半期の連結業績(2021年4月1日~2021年6月30日)

## (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第1四半期	3,056	△15.1	155	△13.9	187	△4.8	424	282.1
2021年3月期第1四半期	3,598	△9.9	180	△20.5	196	△22.9	110	△36.7

(注) 包括利益 2022年3月期第1四半期 △11百万円( -%) 2021年3月期第1四半期 307百万円( 200.3%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第1四半期	35.72	—
2021年3月期第1四半期	9.04	—

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年3月期第1四半期	22,072	19,206	87.0
2021年3月期	22,438	19,384	86.4

(参考) 自己資本 2022年3月期第1四半期 19,206百万円 2021年3月期 19,384百万円

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期	—	10.00	—	14.00	24.00
2022年3月期	—	—	—	—	—
2022年3月期(予想)	—	10.00	—	14.00	24.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

## 3. 2022年3月期の連結業績予想(2021年4月1日~2022年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	6,000	△16.1	300	△0.3	300	△3.6	550	212.2	46.33
通期	12,000	△16.2	750	7.9	800	10.5	850	240.0	71.60

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

2022年3月期の期首より「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号)等を適用し、上記の業績予想は当該会計基準等を適用した後の金額となっております。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
 新規 一社(社名) 、除外 一社(社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、添付資料P8「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年3月期1Q	13,056,198株	2021年3月期	13,056,198株
② 期末自己株式数	2022年3月期1Q	1,185,917株	2021年3月期	1,185,867株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2022年3月期1Q	11,870,294株	2021年3月期1Q	12,267,083株

(注) 期末自己株式数及び期中平均株式数(四半期累計)の算定上控除する自己株式には、監査等委員でない取締役(社外取締役を除く)への株式報酬制度のために設定した信託口が保有する当社株式数が含まれております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注記事項等については、添付資料P3「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
(会計方針の変更)	8
(追加情報)	8
(セグメント情報等)	9

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により経済活動の制限が継続しているなかで、ワクチン接種は徐々に進んでいるものの再度緊急事態宣言が発出されるなど終息の見通しは未だ立っておらず、依然として先行きは不透明な状況です。

食品業界においては、外出自粛による巣ごもり需要が継続し、内食需要は堅調に推移している一方、依然として外食需要は低迷しており、業態により濃淡はあるものの厳しい経営環境が続いています。

このような環境のなか、当社グループでは、2022年3月までの3ヵ年中期経営計画「Create Next YSK」に基づき、「顧客に支持される食品メーカーへ」を経営ビジョンとして、i. 顧客の信頼回復、ii. 品質保証体制の抜本的見直し、iii. 差別化とフィールド拡大による成長、iv. 海外事業のステージアップに向けた体制作り、v. 新規事業育成に向けた体制作り、の5つの基本戦略を挙げて活動を推進しています。品質保証体制の強化として、原料管理に係るシステムを導入、運用を開始しており、安全・安心な製品の安定供給を図ることで顧客の信頼回復に取り組んでいます。また、機能性素材の新製品としてフコースを上市するなど独自の製品開発に積極的に取り組み、差別化とフィールド拡大を図っています。海外事業については、タイやベトナムなどASEANを中心に調味料、機能性素材の販売を拡大しています。また、新規事業では、アグリ分野を中心に展開を進めています。

連結売上高につきましては、長引く新型コロナウイルス感染症拡大の影響により営業活動が制限されるなか、顧客ニーズに合わせた製品案内やWebを活用した商談等に取り組んだものの、収益認識会計基準等適用の直接的な影響のほか当該基準等導入を踏まえた一部取引先との契約の変更による間接的な影響もあり、30億56百万円（前年同期比5億42百万円、15.1%減）となりました。なお、収益認識会計基準等適用の直接的・間接的影響を除くと実質増収（同59百万円、2.0%増）となっております。利益面につきましては調味料セグメントの売上高減少の影響等もあり、連結営業利益は1億55百万円（同25百万円、13.9%減）となりました。また、連結経常利益は、1億87百万円（同9百万円、4.8%減）となった一方、投資有価証券の一部売却が進捗したことに伴い投資有価証券売却益4億30百万円を特別利益に計上したことから親会社株主に帰属する四半期純利益は4億24百万円（同3億13百万円、282.1%増）となりました。

なお、「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を当第1四半期連結会計期間の期首より適用しております。詳細については、「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」に記載しております。

また、水産物セグメントで、当社の子会社であるマルミフーズ株式会社が行っているOEM加工において、一部取引先との契約の変更を行い、売上高と売上原価を計上してきた従来の方法から、当該取引先との2021年4月1日以降の取引は、加工代相当額のみを収益として計上しています。

（参考：連結売上高 前年同期比較）

（単位：百万円）

	前第1四半期	当第1四半期	前年同期差	前年同期差
調整前 売上高	3,598	3,056	△542	△15.1%
収益認識会計基準等適用の直接的・間接的な影響額	△577	+24	+601	—
調整後 売上高	3,021	3,080	+59	+2.0%

セグメント別の業績は以下の通りです。

#### （調味料）

調味料は、主に加工食品メーカー向けの液体調味料や粉体調味料の製造販売及び各種香辛料の製造販売に関するセグメントです。長引く新型コロナウイルス感染症拡大の影響により営業活動が制限されるなか、顧客ニーズに合致した製品案内やWebを活用した商談等に取り組んだものの、液体調味料、粉体調味料の売上高が減少しました。その結果、調味料セグメントの売上高は、15億77百万円（前年同期比1億33百万円、7.8%減）となりました。セグメント利益は、販売費及び一般管理費が減少したものの売上構成の変化や売上高減少に伴う採算性の悪化などにより1億10百万円（同79百万円、41.9%減）となりました。

#### （機能食品）

機能食品は、機能性食品素材及び機能食品の製造販売に関するセグメントです。機能食品は主力商品の苦戦が続いており微増収に留まりました。一方、機能性食品素材は注力素材であるアンセリンが堅調に推移し、売上高が増加しました。その結果、機能食品セグメントの売上高は、7億8百万円（同9百万円、1.3%増）となりました。セグメント利益は、売上高増加要因や売上構成の変化により、2億円（同16百万円、9.1%増）となりました。

(水産物)

水産物は、冷凍鮪・冷凍鯉の原料販売及び加工製品の製造販売に関するセグメントです。長引く新型コロナウイルス感染症拡大に伴い外食関連への販売が減少するなか、量販・宅配・テイクアウト関連の取引先への販売強化に注力したことにより冷凍鮪・冷凍鯉の原料販売は堅調に推移したものの、収益認識会計基準等の適用導入を踏まえた一部取引先との契約の変更に伴う影響により、売上高は前年同期比で大幅に減少しました。その結果、水産物セグメントの売上高は、5億25百万円（同4億47百万円、46.0%減）となりました。セグメント利益は、加工業務の内製化及び原料保管に係る自社倉庫の活用に積極的に取り組んだことにより、13百万円（前年同期はセグメント損失4百万円）となりました。

(その他)

その他は、化粧品通信販売及びその他商品の販売に関するセグメントです。その他商品の販売が伸長し、その他セグメントの売上高は、2億45百万円（同30百万円、14.0%増）となりました。セグメント利益は、売上高の増加により7百万円（同4百万円、126.1%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末における総資産の総額は、前連結会計年度末に比べ3億65百万円減少し、220億72百万円となりました。

流動資産は、投資有価証券の売却に伴い現金及び預金が3億52百万円増加したこと等により4億20百万円増加し、150億43百万円となりました。

固定資産は、期中の減価償却が設備投資を上回り有形固定資産が66百万円減少したほか、投資有価証券の一部売却や保有株式の時価の下落により投資有価証券が7億20百万円減少したこと等により7億86百万円減少し、70億29百万円となりました。

流動負債は、未払法人税等が1億70百万円、短期借入金が1億円、賞与引当金が91百万円増加した一方、支払手形及び買掛金が1億83百万円、その他が2億27百万円減少したこと等により14百万円減少し、25億40百万円となりました。

固定負債は、繰延税金負債が1億89百万円減少したこと等により1億72百万円減少し、3億25百万円となりました。

純資産は、利益剰余金が2億57百万円増加した一方、その他有価証券評価差額金が4億35百万円減少したことにより1億78百万円減少し、192億6百万円となりました。

この結果、自己資本比率は87.0%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2022年3月期の業績予想につきましては、2021年5月10日に発表いたしました第2四半期連結累計期間及び通期の業績予想の数値から変更はございません。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	9,146,780	9,498,815
受取手形及び売掛金	2,941,531	2,979,171
商品及び製品	951,442	918,758
仕掛品	94,699	99,276
原材料及び貯蔵品	1,404,327	1,485,245
その他	84,824	63,045
貸倒引当金	△900	△900
流動資産合計	14,622,707	15,043,412
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,557,665	1,525,039
機械装置及び運搬具(純額)	746,485	703,346
土地	2,603,175	2,603,175
リース資産(純額)	10,123	23,984
その他(純額)	73,151	68,289
有形固定資産合計	4,990,602	4,923,836
無形固定資産		
投資その他の資産	121,505	113,113
投資有価証券	2,296,078	1,575,971
退職給付に係る資産	223,218	233,295
繰延税金資産	11,038	11,381
その他	177,633	176,308
貸倒引当金	△4,321	△4,321
投資その他の資産合計	2,703,647	1,992,637
固定資産合計	7,815,756	7,029,587
資産合計	22,438,463	22,072,999

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,018,944	835,913
短期借入金	700,000	800,000
リース債務	2,551	4,416
未払法人税等	31,639	202,500
未払消費税等	16,591	49,209
賞与引当金	132,750	223,850
その他	652,755	424,860
流動負債合計	2,555,233	2,540,750
固定負債		
リース債務	8,577	21,965
繰延税金負債	433,923	244,543
退職給付に係る負債	29,156	29,986
役員株式給付引当金	26,695	29,496
固定負債合計	498,352	325,991
負債合計	3,053,586	2,866,742
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,617,642	3,617,642
資本剰余金	3,422,856	3,422,856
利益剰余金	12,556,861	12,814,131
自己株式	△1,182,788	△1,182,838
株主資本合計	18,414,572	18,671,792
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	970,304	534,464
その他の包括利益累計額合計	970,304	534,464
純資産合計	19,384,876	19,206,257
負債純資産合計	22,438,463	22,072,999

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年6月30日)
売上高	3,598,847	3,056,723
売上原価	2,779,020	2,297,809
売上総利益	819,826	758,914
販売費及び一般管理費	638,918	603,180
営業利益	180,908	155,733
営業外収益		
受取利息	706	567
受取配当金	19,395	23,869
受取賃貸料	4,886	4,886
補助金収入	400	—
その他	7,258	10,694
営業外収益合計	32,647	40,017
営業外費用		
支払利息	512	530
減価償却費	8,201	1,978
その他	7,945	5,798
営業外費用合計	16,659	8,307
経常利益	196,895	187,443
特別利益		
固定資産売却益	—	129
投資有価証券売却益	—	430,026
特別利益合計	—	430,156
特別損失		
固定資産除却損	360	3
災害損失	31	—
品質関連損失	24,898	—
特別損失合計	25,290	3
税金等調整前四半期純利益	171,605	617,595
法人税等	60,614	193,545
四半期純利益	110,990	424,050
親会社株主に帰属する四半期純利益	110,990	424,050



四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)
四半期純利益	110,990	424,050
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	196,628	△435,839
その他の包括利益合計	196,628	△435,839
四半期包括利益	307,619	△11,789
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	307,619	△11,789
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

### (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

買戻し契約に該当する有償支給取引については、従来は、有償支給した支給品について棚卸資産の消滅を認識しておりましたが、当第1四半期連結会計期間の期首からは金融取引として棚卸資産を引続き認識するとともに、有償支給先に残存する支給品の期末残高について金融負債を認識する方法に変更しております。また、有償受給取引については、従来は有償支給元への売戻時に売上高と売上原価を計上しておりましたが、当第1四半期連結会計期間の期首からは加工代相当額のみを純額で収益とし、当社に残存する支給品の期末残高については金融資産を認識する方法に変更しております。

なお、「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 2021年3月26日)第98項に定める代替的な取扱いを適用し、商品又は製品の国内の販売において、出荷時から当該商品又は製品の支配が顧客に移転される時までの期間が通常の間である場合には、出荷時に収益を認識しております。

この結果、従前の会計処理と比較して当第1四半期連結累計期間の売上高及び売上原価はそれぞれ24,153千円減少しております。

また、棚卸資産は7,717千円減少し、流動資産のその他は14,036千円、流動負債のその他は6,319千円、それぞれ増加しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っておりますが、利益剰余金期首残高、当第1四半期連結累計期間の損益に与える影響はありません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。これによる、四半期連結財務諸表への影響はありません。

(追加情報)

当社の子会社であるマルミフーズ株式会社が行っているOEM加工において、一部取引先との契約の変更を行い、売上高と売上原価を計上してきた従来の方法から、当該取引先との2021年4月1日以降の取引は、加工代相当額のみを収益として計上しています。

(セグメント情報等)

**【セグメント情報】**
**I. 前第1四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)**

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結損益 計算書計上額 (注)3
	調味料	機能食品	水産物	計				
売上高								
(1) 外部顧客への売上高	1,711,894	699,492	972,532	3,383,919	214,927	3,598,847	—	3,598,847
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	5,308	5,308	—	5,308	△5,308	—
計	1,711,894	699,492	977,841	3,389,227	214,927	3,604,155	△5,308	3,598,847
セグメント利益 又は損失(△)	190,024	183,570	△4,130	369,464	3,534	372,999	△192,091	180,908

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、その他商品等であります。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額△192,091千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない親会社本社の総務、経理部門等管理部門に係る経費であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

**II. 当第1四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)**

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結損益 計算書計上額 (注)3
	調味料	機能食品	水産物	計				
売上高								
(1) 外部顧客への売上高	1,577,966	708,602	525,132	2,811,702	245,021	3,056,723	—	3,056,723
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	4,426	4,426	—	4,426	△4,426	—
計	1,577,966	708,602	529,559	2,816,128	245,021	3,061,150	△4,426	3,056,723
セグメント利益	110,466	200,323	13,183	323,973	7,992	331,966	△176,232	155,733

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、その他商品等であります。

2. セグメント利益の調整額△176,232千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない親会社本社の総務、経理部門等管理部門に係る経費であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4. 会計方針の変更に記載のとおり、当第1四半期連結会計期間の期首から収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、事業セグメントの売上高及び利益の算定方法を同様に變更しております。当該変更により、従来の方法に比べて、当第1四半期連結累計期間の「調味料」の売上高は16,470千円減少し、「機能食品」の売上高は7,683千円減少しましたが、当該セグメント利益に与える影響はありません。

5. 追加情報に記載のとおり、「水産物」で当社の子会社であるマルミフーズ株式会社が行っているOEM加工において、一部取引先との契約の変更を行い、売上高と売上原価を計上してきた従来の方法から、当該取引先との2021年4月1日以降の取引は、加工代相当額のみを収益として計上しております。